

2025 年 4 月 30 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2025 年 1～3 月期の GDP(1 次速報)予測

～輸入の反動増を主因としてマイナス成長に転じる可能性～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2025 年 1～3 月期の GDP(1 次速報)予測～輸入の反動増を主因としてマイナス成長に転じる可能性～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2025 年 1～3 月期の GDP(1 次速報)予測

～輸入の反動増を主因としてマイナス成長に転じる可能性～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5 月 16 日に内閣府から公表される 2025 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率(1 次速報値)は、前期比－0.1% (前期比年率換算－0.2%)と予想される。景気は内需を中心に持ち直しているが、そのペースが年明け以降は緩慢となっているうえ、外需の前期比寄与度がやや大きめのマイナスとなったことから、全体もマイナスに転じたものと予想される。

一方、物価上昇分も含んだ名目 GDP 成長率は、前期比＋1.0%(年率換算＋3.9%)と高い伸びとなったと見込まれる。食料品を中心とした物価上昇率の拡大などを背景に、GDP デフレーター上昇率は前年比＋3.4%(季節調整済前期比では＋1.0%)と前期から拡大したと予想される。

この結果、2024 年度通年での成長率は、2024 年 10～12 月期までの押し上げの効果によって、前年比＋0.7%と 4 年連続でプラス成長になったと見込まれる。

	2023年	2024年				前期比(%)	
						2025年	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3 年率
実質GDP	0.0	－ 0.5	0.8	0.4	0.6	－ 0.1	－ 0.2
同 (年 率)	0.1	－ 2.1	3.2	1.4	2.2	－ 0.2	
同 (前年同期比)	0.8	－ 0.7	－ 0.7	0.7	1.1	1.6	
内需寄与度 (*)	0.1	－ 0.3	1.1	0.5	－ 0.2	0.4	1.5
個人消費	－ 0.1	－ 0.5	0.8	0.7	0.0	0.0	0.0
住宅投資	－ 1.1	－ 2.7	1.4	0.5	－ 0.2	－ 1.0	－ 4.0
設備投資	1.9	－ 0.4	1.1	－ 0.1	0.6	1.0	4.1
民間在庫 (*)	－ 0.0	0.2	0.0	0.1	－ 0.3	0.2	0.9
政府最終消費	－ 0.0	0.2	1.0	0.1	0.4	0.1	0.4
公共投資	－ 1.6	－ 2.1	5.7	－ 1.2	－ 0.7	－ 0.3	－ 1.1
外需寄与度 (*)	－ 0.1	－ 0.3	－ 0.3	－ 0.1	0.7	－ 0.4	－ 1.7
輸出	2.9	－ 4.1	1.7	1.5	1.0	0.7	2.9
輸入	3.1	－ 2.8	3.0	2.0	－ 2.1	2.5	10.3
名目GDP	0.3	－ 0.0	2.2	0.7	1.1	1.0	3.9
同 (年 率)	1.3	－ 0.2	8.9	2.9	4.6	3.9	
同 (前年同期比)	5.0	2.3	2.3	3.1	4.0	5.0	
GDPデフレーター (前年同期比)	4.2	3.1	3.1	2.4	2.9	3.4	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.0%）

雇用・所得情勢は良好な状態にあるが、物価高による節約志向の高まりなどにより消費者マインドが弱含んでおり、前期比横ばいにとどまったと予想する。

② 実質住宅投資（前期比-1.0%）

建設コストの増加が頭打ちとなっていることは明るい兆しだが、住宅着工戸数は均してみれば弱い動きとなっており、前期比マイナスが続いたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+1.0%）

良好な企業業績を背景に企業の設備投資意欲は底堅く、増加基調が維持されており、前期比プラスは維持されたと考えられる。なお、1～3月期の資本財総供給も前期比+1.0%と増加した。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.2%）

前期に減少した反動もあり在庫投資は増加したとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に前期比で増加したと予測する。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.3%）

建設業界での人手不足が深刻化し、建設コストが増加する中で、前期比で減少が続いたと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度-0.4%、実質輸出：前期比+0.7%、実質輸入：同+2.5%）

輸出は、関税引き上げ前の米国向け自動車の駆け込み輸出などに加え、堅調なインバウンド消費によって前期比+0.7%と4四半期連続でプラスとなった。一方、輸入は10～12月期に大きく減少した反動により同+2.5%と堅調に増加したと見込まれ、外需寄与度は-0.4%とマイナスに転じたと考えられる。

⑧ GDPデフレーター（前年比+3.4%）

GDPデフレーター上昇率は、食料品を中心とした物価上昇率の拡大などを背景に前年比+3.4%と、前期から拡大したと予想される（季節調整済前期比では+1.0%）。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できと思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。